

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和元年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

### <貸借対照表>

(単位：億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>資産の部</b>			
うち 事業用資産	21,595	21,629	▲35
うち インフラ資産	31,194	29,727	+1,467
うち 建設仮勘定	1,518	3,329	▲1,810
うち 投資その他資産	13,303	12,915	+388
資産の部 合計 ①	73,196	72,612	+584
<b>負債の部</b>			
うち 地方債（流動+固定）	58,312	58,582	▲269
うち 退職手当引当金	3,661	3,782	▲121
負債の部 合計 ②	63,241	63,578	▲337
純資産の部 合計 ③=①-②	9,955	9,035	+921
負債及び純資産の部合計	73,196	72,612	+584

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <行政コスト計算書>

(単位：億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
<b>通常収支の部</b>			
1 行政収入 ①	32,044	32,132	▲88
うち 地方税+地方譲与税	14,553	14,316	+237
うち 地方交付税	2,478	2,360	+118
うち 国民健康保険関係交付金	2,419	2,622	▲203
うち 国庫支出金（行政費用充当）	4,242	4,114	+128
うち 事業収入（特別会計）	4,408	4,809	▲401
2 行政費用 ②	30,985	31,264	▲280
うち 税連動費用	6,274	6,885	▲611
うち 給与関係費	5,926	5,896	+30
うち 負担金・補助金・交付金等	14,905	14,623	+282
うち 減価償却費	1,221	1,199	+22
行政収支差額 ③=①-②	1,059	868	+191
金融収支差額 ④	▲343	▲410	+66
通常収支差額 ⑤=③+④	716	458	+258
特別収支差額 ⑥	204	207	▲3
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	921	665	+255

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	1,849	1,509	+340
投資活動収支差額 ②	▲302	▲447	+145
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	1,548	1,063	+485
財務活動収支差額 ④	▲1,277	▲927	▲350
収支差額合計 ⑤=③+④	270	136	+134
前年度からの繰越金 ⑥	298	212	+87
形式収支 ⑦=⑤+⑥	569	348	+221
歳入歳出外現金受払 ⑧	385	374	+11
再 計 ⑨=⑦+⑧	953	721	+232

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

13.6%（前年度 12.4%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

102.3%（前年度 101.4%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。）\*リース資産を除く

87.6%（前年度 107.9%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

### 資産は増加、負債は減少し、純資産額は増加

- 資 産： 7兆3,196億円（+ 584億円）
- 負 債： 6兆3,241億円（▲ 337億円）
- 純資産額： 9,955億円（+ 921億円）

○資産は、事業用資産は減少、インフラ資産は増加

建設仮勘定は精算漏れ等の是正等により減少

投資その他資産は基金の増などにより増加

○負債は、地方債、退職手当引当金ともに減少

・地方債のうち臨時財政対策債の発行は 1,490億円

（▲142億円）

（ ）内の金額は対前年度比

### 当期収支差額は、921億円（+255億円）

- 行政収入： 3兆2,044億円（▲ 88億円）
- 行政費用： 3兆 985億円（▲ 280億円）
- 通常収支差額： 716億円（+ 258億円）
- 特別収支差額： 204億円（▲ 3億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税、地方交付税、国庫支出金（行政費用充当）がともに増加し、国民健康保険関係交付金は減少

事業収入（特別会計）は地方消費税の払込額の減などにより減少

○行政費用は、税連動費用が減少（上記地方消費税の払込額減少による影響など）したが、給与関係費、負担金・補助金・交付金等、減価償却費は増加

○特別収支差額はほぼ横ばい

前年度に引き続き、道路事業における特別費用の計上などによる

（ ）内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額  
1,548億円（+ 485億円）
- 財務活動収支差額 ▲1,277億円（▲ 350億円）
- 形式収支 569億円（+ 221億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、税連動支出の減少などにより増加

○財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少

（ ）内の金額は対前年度比